

平成25年度施策評価シート

基本施策	幼児教育や高等教育の充実を図る		
総合計画での位置付け	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	分野	1	学校教育
主要な計画	・教育振興基本計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	・少子化、情報化の進展、さまざまな支援を必要とする児童生徒の増加など学校を取り巻く環境は大きく変化しており、もめられる課題はますます多様化・複雑化している。 ・本施策は市民一人ひとりが世代に応じた学習や体験、地域社会におけるふれあいや語らいのなかで「ひと」として成長することのできるこころの「ゆたかさ」のあるまちづくりをすすめるため、幼児教育や高等教育の充実を目的としている。		

1 概要

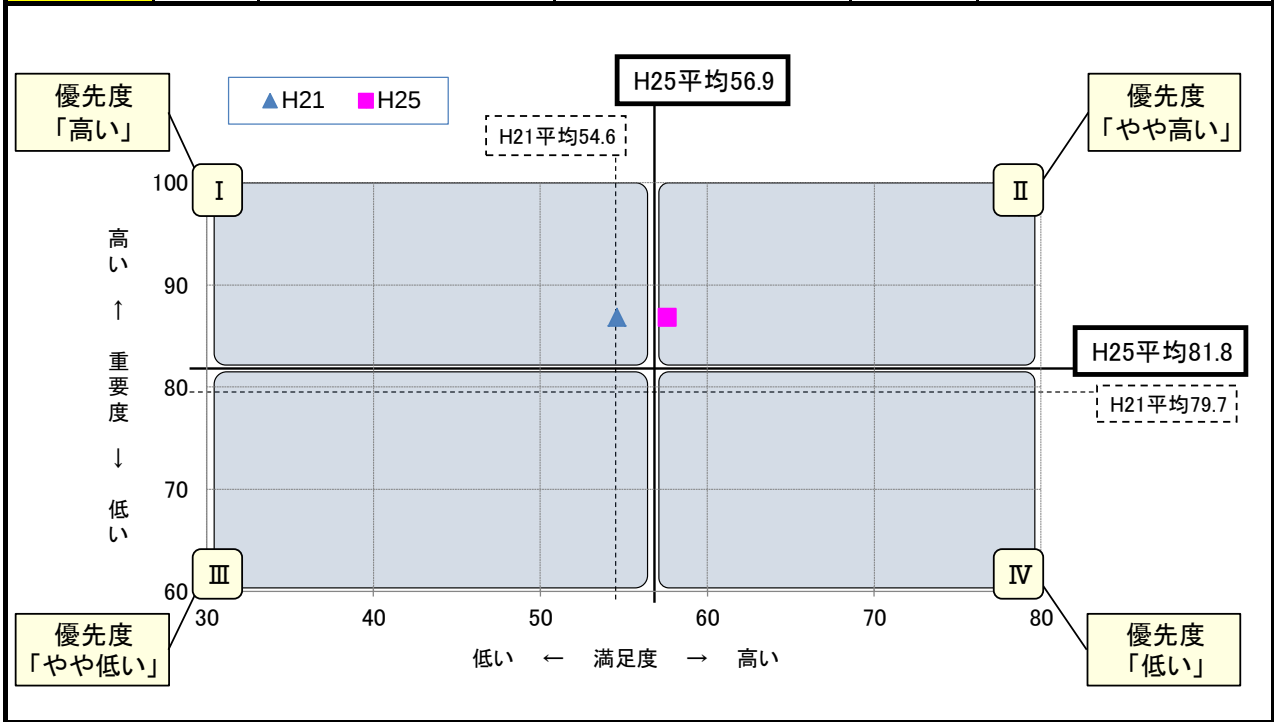
施策	目的	施策の内容	対象	施策の内容の目的	これまでの取り組み	担当部局
1 幼児教育環境の整備	保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、地域との連携、運営や就学に対する助成など教育環境の整備を図る。	ア 幼稚園の運営や就園に要する費用の助成	私立幼稚園(3園)	少子化により私立幼稚園の経営困難が続く中、私立幼稚園の運営を安定化させ、園児の保護者の負担を軽減することにより幼児教育の推進を図られる。	・私立幼稚園の運営に係る費用に対する助成を行うことで、幼稚園の運営を安定化させ、幼児教育の充実を図っている。 ・保育料、入園料の助成を行っている私立幼稚園に対し補助金を交付し、保護者の負担の軽減を図っている。	教育委員会
		イ 地域や小学校、保育園などとの交流や連携の強化	園児や児童、関係職員、保護者	幼稚園・保育園から小学校へ、保護者や該当児童の不安の解消とともに、するため、その円滑な移行ができる。	・幼稚園・保育園での指導が、小学校以降の学校生活の基盤となると認識し、小学校への円滑な移行をめざし、幼稚園・保育園と小学校の連携について幼保小連携協議会を開催し、調査・研究を行っている。	教育委員会
2 高等教育環境の整備	保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、地域との連携、運営や就学に対する助成など教育環境の整備を図る。	ア 定時制や通信制の高等学校教育や私立の高等教育機関の運営に対する助成	定時制・通信制高等学校及び私立の高等教育機関	教育の機会均等の見地から、勤労学生の向学心を支え、定時制及び通信制課程における高等教育の充実が図られるとともに、私立学校における教育の振興が図られる。	・高等教育の振興のため定時制、通信制の高等学校及び私立の短期大学、高等学校に助成を行っている。	教育委員会
		イ 地域に開かれた学校づくりの推進	教職員・保護者・地域各種団体	ふるさとと協働するまちづくりを推進する	・小中学校を会場に開催される「土曜教室」など、市内全区の児童・生徒や地域の方々を対象とした複数の生涯学習講座を設けている。	教育委員会
		ウ 経済的な理由で大学などへの就学が困難な人に対する育英資金の貸付	一定の条件を満たす高校生以上の学生・生徒	育英資金の貸し付けを利用していただくことによって、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学及び通学が困難な者の就学を支援する。	・能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学及び通学が困難な者に対する奨学の資金にあてるため、育英資金の貸付を行っている。	教育委員会
		エ 地域の特性を活かした高等教育研究機関の誘致	全市民	・大学等の高等教育を受けられる環境が整備される。	・高等教育に触れる機会を創出するため、大学連携の取り組みの中で、出前講座、公開講座、大学フェア等の事業を実施している。	企画管理部

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	目標	指標値の把握方法 目標値設定の考え方
幼稚園就園奨励費等補助金額	千円	1-ア	↑	52,919	55,520	57,313	61,387	64,650	幼稚園への助成金
私学振興等補助金額	千円	2-ア	→	2,933	2,770	2,654	2,666	3,000	私立学校、定時制・通信 高等学校への助成金
育英資金貸付件数	件	2-ウ	↑	14	14	14	25	28	育英資金貸付基金による 貸付件数
担当部局	補足説明								
教育委員会	・私学振興等補助金のうち、定時制教育補助金については、事業収支を精査の上交付を見送っている。 ・育英資金貸付件数は、平成24年度に制度を拡充(医学生への貸付額の増、通学に費用を要する生徒への貸付の新設)したことにより、件数が増えている。								

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために改善等を行う優先度	
H21 (前回)	点数	54.6	(平均) (54.6)	86.8	(平均) (79.7)	Ⅱ	やや高い
	順位	42施策中 22 番目		42施策中 8 番目			
H25 (今回)	点数	57.6	(平均) (56.9)	86.8	(平均) (81.8)	Ⅱ	やや高い
	順位	43施策中 23 番目		43施策中 11 番目			



※「満足度」、「重要度」・・・まちづくり市民アンケートに対する各項目の回答件数をもとに点数化した数値

$$\text{満足度} = \frac{(\text{満足}) \times (50) + (\text{やや満足}) \times (25) + (\text{やや不満}) \times (-25) + (\text{不満}) \times (-50)}{(\text{回答数}) - \{(\text{分からない}) + (\text{無回答})\}} + 50$$

$$\text{重要度} = \frac{(\text{重要}) \times (50) + (\text{やや重要}) \times (25) + (\text{あまり重要でない}) \times (-25) + (\text{重要でない}) \times (-50)}{(\text{回答数}) - \{(\text{分からない}) + (\text{無回答})\}} + 50$$

※市民満足度を高めるために改善等を行う優先度

「満足度」が平均未満で「重要度」が平均以上の施策	→	Ⅰ 優先度が「高い」
「満足度」が平均以上で「重要度」が平均以上の施策	→	Ⅱ 優先度が「やや高い」
「満足度」が平均未満で「重要度」が平均未満の施策	→	Ⅲ 優先度が「やや低い」
「満足度」が平均以上で「重要度」が平均未満の施策	→	Ⅳ 優先度が「低い」

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		企画管理部	
施策	施策の内容	七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
高等教育環境の整備	地域の特性を活かした高等教育研究機関の誘致	・少子化等の社会情勢により、大学が地方に新たなキャンパスを設置することは難しくなっており、高等教育機関の誘致には至っていない。 ・現実的な手法として、大学連携の取り組みにおいて、出前講座、公開講座、大学フェア等の事業を実施することにより、市民が高等教育に触れる機会の創出が図られた。	・市内各部局と連携し、引き続き大学連携事業の充実や高等教育に触れる機会の充実を図る。
総 括		・大学連携の取り組みによる高等教育に触れる機会の創出が、幼児教育や高等教育の充実を図ることに寄与している。 ・市民アンケートの結果、満足度を高めるために改善等を行う優先度がやや高い状況であることを踏まえ、今後はさらに効率的かつ効果的に実施できるよう、適宜事業内容の見直しを図りながらすすめていく必要がある。	

担当部局		教育委員会事務局	
施策	施策の内容	七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
幼児教育環境の整備	幼稚園の運営や就園に要する費用の助成	・国の制度改正に適切に対応するとともに、市民税所得割課税額に関わらず第3子以降の保育料の全額軽減を行い、市独自の第1子・第2子への保育料を軽減する取り組みもすすめることができた。	・今後、国においても幼児教育の無償化等も検討されており、国の動向を見ながら制度設計を考えていく必要がある。
	地域や小学校、保育園などとの交流や連携の強化	・幼稚園・保育園と小学校の連携について幼保小連携協議会を開催し、調査・研究を行い、朝のスタートプランを全市で実践した。	・幼保小の連携がより密になっていくために、連携組織の充実、教職員の交流、教育課程の編成と指導方法の工夫、家庭との連携・協力について充実させていきたい。
高等教育環境の整備	定時制や通信制の高等学校教育や私立の高等教育機関の運営に対する助成	・諸事情により定時制や通信制で学ぶ生徒について、高等教育の充実及び機会均等が図られているとともに、人材育成、地域振興を図るうえで私学教育機関は必要であるため、効果的に事業費の補助を行うことができています。	・事業の効果を検討し、補助金額について必要に応じて見直していく必要がある。
	地域に開かれた学校づくりの推進	・小中学校を会場に開催される「土曜教室」など、市内全区の児童・生徒や地域の方々を対象とした複数の生涯学習講座を設けている。 ・文化・スポーツ等・調理・パソコン等、個のニーズに応じた多様な講座が設けられ、親子で参加する家庭も増えてきているが、現状は、主に小学生の参加が多いため、中学生以上の参加の増加を図る。	・現状を維持し、「土曜教室」の更なる講座開設の工夫と参加者を募るための広報に力を注ぐ。 ・中学生の参加率を上げる為に、部活動の調整を行うなど、更に開かれた学校づくりを進めていく。
	経済的な理由で大学などへの就学が困難な人に対する育英資金の貸付	・従来、大学生(短大等含む)に対し月額3万円の貸付で10名程度の貸し付けであったものを、平成24年度より医学生には月額10万円、大学生(短大等含む)に月額5万円に増額、原則23名(医学含む)に拡大、通学に一定の費用が必要な地域内の高校生に対する貸付などについて制度を拡大し、必要な資金の貸付を行うことができ、学資の一部を援助できている。	・拡大した制度については十分に周知されているとは言いがたく、今後更なる周知が必要である。 ・貸付金について適正に管理し、確実な回収を行っていくことが必要である。
総 括		・市民アンケートでやや重要度、優先度ともやや高い状況であり、今後も継続した取り組みは必要である。 ・交付先の状況や、国の幼児教育の無償化等の状況をみながら助成の内容を検討していく必要がある。 ・教育機関を生涯学習施設として有効に活用できるシステムの構築と、学習機会の充実、更には多様化するニーズに応じた講座の開催など、誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる環境を整備する必要がある。	

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
主な課題としては、 ・子ども(生徒等)の減少等により、幼児教育・高等教育機関の経営環境が厳しくなっている。 ということが上げられる。	市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度はやや高いが、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、教育振興計画に基づき、幼児教育環境及び高等教育環境の整備に取り組んでいく必要がある。 特に、幼児教育・高等教育機関の経営の安定化を図れるよう、今後の支援方法等について検討する必要がある。

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
・各施策の内容について検証は「～できた」とのみ記載され、どの程度の成果が得られたのか不明である。同様に今後の方向性も定性的に今後取り組むことが記載されているだけで、その必要性や重要性等は不明である。 ・幼児・高等教育共に主な取り組みは助成金であるが、指標はその金額の推移のみで、助成による効果(受給者や保護者)、経営難というのであれば助成金の経営への貢献度等を踏まえた評価、課題抽出が必要。 ・施策を構成する事務事業がこれで良いのかかなり疑問に感じる。全く異質なものをひとまとめにしているような印象を受ける。評価を加えることは困難である。
今後の方向性に対する評価・意見
・幼児教育は幼稚園への助成が経営の安定化と保護者の負担軽減としているが、両者は相反することから目的が不明確。経営安定化であれば経営難の原因に即した支援に改めていくべき。また、存続自体が重要視されている感があるが、本来は記載の通り幼児教育のソフト面・ハード面の充実であり、どのような教育が提供されるかにより支援の要否や程度を考慮すべき。 ・高等教育については誘致という非現実的な取り組みを改め、記載の通り高等教育へのソフト面でのアクセシビリティに注力した策の立案・推進が必要。 ・施策体系の組換えが必要と思われる。
その他意見
・主な取り組みが助成金であることから、それが有効なものなのかをモニタリングし、金額の妥当性も含めどのような課題があり、どの様に対応していくのかを次期総合計画には明確化すべきである。 ・施策体系の組み換えが必要と思われる。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成25年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価					点数	事業費決算額(千円)	
			市民ニ ズの確 認	市が実 施する必 要性	活動内 容の有 効性	執行方 法の効 率性	政策面 における 評価		H23年度	H24年度
1-ア	91235	私立幼稚園運営費等補助金	A	A	B	A	B	80	1,524	1,578
1-ア	91240	私立幼稚園就園奨励費補助金	A	A	A	A	A	100	55,789	59,809
2-ア	91225	私学振興補助金	A	A	B	A	A	90	2,404	2,416
2-ア	91230	高等学校定時制・通信性教育補助金	A	A	B	A	B	80	250	250
2-エ	20905	企画関係事務費(誰にもやさしいまちづくりを除く)	B	A	B	A	B	70	8,615	8,140

集 計	区分	個数					平均点	H23年度	H24年度
	A	4	5	1	5	2	84	68,582	72,193
	B	1	0	4	0	3			
	C	0	0	0	0	0			
	-	0	0	0	0	0			